

住友金属鉱山 グリーンファイナンス・フレームワーク

はじめに

1. SMMグループ※1 経営理念、経営ビジョンおよびサステナビリティ方針

住友金属鉱山（以下「当社」）グループは、住友の事業精神に基づき経営理念と経営ビジョン、サステナビリティ方針を定めています。※1 住友金属鉱山グループ

<SMMグループ経営理念>

住友の事業精神に基づき、地球及び社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

<SMMグループ経営ビジョン>

技術力を高め、ものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、資源を確保し、非鉄金属、機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

<住友金属鉱山グループサステナビリティ方針>

住友金属鉱山グループは、社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図ります

2. 住友金属鉱山の長期ビジョンと「2030年のありたい姿」

当社グループは、上記の企業理念のもと、長期ビジョンとして「『世界の非鉄リーダー』を目指す」ことを掲げ、目指す「世界の非鉄リーダー」を次のように定義しています。

- ・ 資源権益やメタル生産量においてグローバルでの存在感（＝世界の Top5 に入るメタル）がある
- ・ 資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- ・ 持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- ・ SDGs 等の社会課題に積極的に取り組んでいる
- ・ 従業員がいきいきと働いている

当社グループではこの長期ビジョンを実現するためのマイルストーンとして「2030年のありたい姿」を設定しました。社会と当社グループ事業の両方の視点から評価して、抽出した社会課題の中からインパクトやリ

スク、機会の程度が特に高い 11 の課題を重要課題として設定しています。各重要課題については、その解決へ向けての取り組みが目指す姿、社会からそうに認知いただける姿としての「2030 年のありたい姿」と、その達成度を測るための KPI を定めています。

<11 の重要課題と「2030 年のありたい姿」>

	重要課題	ありたい姿
1	非鉄金属資源の有効活用	高い技術力で資源を生み出す企業 1. 非鉄金属を安定して社会へ供給する企業 2. 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業 3. 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業 4. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業
2	気候変動	温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業
3	重大環境事故	水資源や生物多様性を大切に海や陸の豊かさを守っている企業
4	生物多様性	
5	従業員の安全・衛生	快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業
6	多様な人材	すべての従業員が活き活きと働く企業
7	人材の育成と活躍	1. 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを持てる企業 2. 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業
8	ステークホルダーとの対話	「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業
9	地域社会との共存共栄	地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業
10	先住民の権利	先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業
11	サプライチェーンにおける人権	サプライチェーン全体でCSR調達(Responsible Sourcing)に取り組んでいる企業

<達成イメージ>



「2030 年のありたい姿」の達成を推進することで、当社グループの成長性と持続性を拡大し、企業価値を高め、長期ビジョンを実現していきます。

3. 中期経営計画

当社グループの主力事業は、鉱山開発・運営を行う「資源事業」、採掘した鉱物資源から高品質な金属素材を生み出す「製錬事業」、素材に時代が求める新たな価値を付加する「材料事業」であり、当社はこの3事業の有機的な連携が生み出す競争優位を活かした独自のビジネスモデルを構築しています。2022年2月、当社グループは「変革への新たな挑戦」をテーマに2022年度から2024年度までを対象とする「2021年中期経営計画」（以下「21中計」）を策定しました。

長期ビジョンおよび「2030年のありたい姿」実現に向けて引き続き邁進するとともに、社会環境変化に的確に対応するべく、チャレンジを続けていく当社グループの取り組みについて、海外における銅・金鉱山の開発や電池材料（正極材）生産能力増強等の「企業価値拡大」、菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換といった「コアビジネスの持続可能性向上」、2050年までのGHG排出量ネットゼロに向けた計画策定・諸施策実現等の「社会環境変化への適応」、サステナビリティ施策の推進加速といった「経営基盤強化」の4つにまとめています。当社グループは、21中計期間を将来の更なる飛躍に向けた重要な3年間と位置付け、これら「4つの挑戦」に果敢に取り組むことで変革を遂げてまいります。

この度、こうした取り組み推進のため、グリーンファイナンスによる資金調達を行うべく、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を策定しました。

グリーンファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定めるグリーンボンド原則（GBP）2021及び環境省の定めるグリーンボンドガイドライン（2022年版）、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定めるグリーンローン原則（GLP）2021、環境省の定めるグリーンローンガイドライン（2022年版）に基づき、以下の4要件における指針を示しています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価及び選定プロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

1. 調達資金の用途

グリーンボンド又はグリーンローンにより調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規又は既存のプロジェクト（以下「適格プロジェクト」）に係る新規投資又は既存投資のリファイナンスに充当する予定です。なお、リファイナンスの場合は、グリーンボンド又はグリーンローンによる調達から過去2年以内に実施した支出に限ります。

<適格クライテリア>

プロジェクト分類	適格プロジェクト
グリーン輸送	車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強及び新工場建設

■ 適格プロジェクトの詳細情報

車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強及び新工場建設資金

現在、世界的な脱炭素の流れの中で、自動車の電動化が急激に加速しています。当社グループでは車載電池向けにニッケル系の正極材を生産・販売しておりますが、その需要は大きな広がりを見せています。当社グループは、この需要拡大に対応するため、二次電池用正極材の増産を目的とした設備増強及び新工場建設を行います。脱炭素化に貢献する高機能電池材料の供給



拡大により、重要課題「気候変動」の「2030年のありたい姿」で掲げる「温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

■ プロジェクトの選定プロセス

調達資金を充当する対象事業は、上記で定める適格クライテリアへの適合状況に基づき、サステナビリティ推進部の支援を受けながら、経理部が選定し、最終決定は経理部所管執行役員が行います。

■ 環境リスク及び社会的リスク低減のための取り組み

当社グループでは、資金使途の選定にあたり対象事業のすべてについて、環境リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認しています。

- ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体における環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境アセスメントの実施
- ・ 重大環境事故ゼロに向けた、設備改善の実施
- ・ 水使用量の合理化、大気・水域への有害物質の排出量の低減

また、当社グループでは、社会的リスク低減のため、国際スタンダードや人権方針などの方針に則りマネジメントシステムを構築し、「従業員」「地域住民」「サプライチェーン」を対象に以下の取り組みを行っています。

- ・ 従業員
「2030年のありたい姿」の重要課題である「多様な人材」「人材の育成と活躍」に則り、従業員一人一人の多様な価値観を尊重し、能力を発揮できる職場環境の整備に努めています。
- ・ 地域住民
「2030年のありたい姿」の重要課題である「地域社会との共存共栄」に則り、地域社会との対話を

通じて、地域の課題を正確に把握し、「次世代への育成への支援」「障がい者・高齢者への支援」への取り組みを進めています。

- ・ サプライチェーン

「住友金属鉱山グループサステナビリティ調達方針」「SMMグループ 責任ある鉱物調達に関する方針」に則り、国際スタンダードも踏まえたデューデリジェンスへの取り組みを進めています。

3. 調達資金の管理

グリーンボンド又はグリーンローンにより調達された資金は、経理部が適格プロジェクトへの充当状況を関連部署と共有したうえで管理します。また、対象事業部門は、グリーンファイナンスの調達額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、四半期ごとに内部会計システムを用いて追跡管理します。なお、未充当資金については、現金または現金同等物にて管理する予定です。

4. レポーティング

■ 資金充当状況レポーティング

グリーンボンド又はグリーンローンによる調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまで、下記の充当状況に関する情報を年1回、当社ウェブサイト上で開示します。

- ① 充当した資金の額
- ② 未充当資金の額
- ③ リファイナンスに充当した概算額または割合

■ インパクトレポーティング

グリーンボンド及びグリーンローンの残高がある限り、以下の指標に基づく情報を、実務上可能な範囲で、年1回、当社ウェブサイト上で開示します。

プロジェクト分類	適格プロジェクト	環境改善効果
グリーン輸送	車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強及び新工場建設	<ul style="list-style-type: none">・ 適格プロジェクトにおけるニッケル系正極材の年間生産能力 (t)・ (開示可能となる段階において)低炭素負荷製品 GHG 削減貢献量^{※2}の推計値 (t-CO₂)

※2 適格プロジェクトにおいて生産されるものを含む当社グループの生産総量ベース

以上